

08, 12, 16

世界が尊敬した日本人(39)

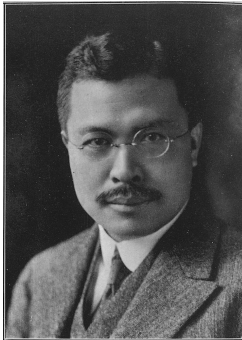
国際協調外交を推した進めた幣原喜重郎

前坂 俊之

(静岡県立大学国際関係学部教授)

約 150 年の日本外交史で、独自の外交哲学を持った外務大臣は残念ながら少ない。

昭和動乱の幕を開いた田中義一首相、軍部拡大派、政友会らによって「軟弱外交」「協調外交」と攻撃されて倒された幣原喜重郎は戦前で唯一の国際協調外交を推進した外相であった。



第一次世界大戦で、日本は漁夫の利を占めて、たいして戦わずして戦勝国になった。

交戦国への軍需品を一手に供給し、ヨーロッパ列強が世界市場からいなくなる間に、国内企業はぬれ手に粟の大もうけで、中国への強大な発言権と支配力を獲得した。

明治維新以来六十年間にして念願の“富国強兵”が実現、日本は五大強国の一つに成金し、一等国民へ出世した喜びにひたった。

ロシア革命の勃発、中国の民族運動の高まり、戦争終結後、列強が貿易市場に復帰してくると、劣悪な日本商品は中国市場から追い出され、戦争中に獲得した政治、外交的優位が順次くつがえされていった。

国内的には大正七年の米騒動以来、第一次戦後恐慌の余波で社会、労働運動などが激化して、大正末期の日本は騒然としていた。ここで根本的な変革に取り組んだのが憲政会であり、その中心政策が幣原外交である。

大正十三年(1924)七月、護憲三派内閣の外務大臣として、はじめて議会の演壇に立った幣原は「国際間の不和は、一国が他国の立場を無視し、偏狭な利己的見地に執着

することで発生する。

我々の主張は列国の共栄共存主義である」とその外交理念を述べ、それまでの武力外交を転換した。中国政策では「内政不干涉、経済的提携での共存共栄、中国への寛容と同情、合理的権益の合理的擁護」の四原則を示した。

幣原外交は日本が初めて示した世界政策であった。

幣原は、シベリア出兵以来、ロシア革命への干渉戦を続けていのを即座にストップし、同 14 年 1 月、北樺太から撤兵。英米より先にソビエトとの国交回復、通商条約を締結した。

翌十五年の北京での支那関税特別会議では、関税自主権を求める中国に対し、いち早くこれを承認して、英・米などの関係国を驚かせた。中国の日本信頼は一挙に好転した。

幣原は従来の領土、資源を武力で奪う大陸政策に対し、武力行使は日中関係に悪影響しか及ぼさないと、平和的に貿易によって共存共栄する政策に切り替えた。

このため、大正十四年(1925)、満州で郭松齢が張作霖に叛いた時も、閣内でも強硬な出兵論があったが反対した。

昭和二年(1927 年)四月、上海、南京などで内国民革命軍が各国外交団を襲撃して、英国が共同出兵を日本に提案した際も、幣原は断った。

軍部は激怒して「軟弱外交』『強調外交』と激しく攻撃し、田中義一内閣に取って代わられる。



その後、浜口内閣、第1、第2次若槻内閣でも再び外相として、国際協調路線を堅持するが、軍部、政友会の激しい倒閣運動で結局、満州事変の收拾がつかず、犬養内閣にかわり、幣原外相は政界から去った。

以後、政党政治に終止符が打たれ、軍国時代に入るが、もし幣原外交が堅持されていたなら「昭和動乱の悲劇」は起こらなかったであろう。

昭和十六年(一九四一)、日米戦争が一触即発の状況にあった最後の日米交渉で、駐日グルー米大使はギリギリまで日米整調に努力したか、「かつて幣原外交は存在した。これからも存在し得る」と戦争回避の希望を捨てなかった。日本へのかすかな信頼は幣原によ

って支えられたのである。



昭和20年8月、太平洋戦争の敗戦、幣原は73歳で首相にカムバックする。新憲法を幣原内閣は制定するが、その憲法9条の「戦争の放棄」はマッカーサーと幣原との共作であるとの説もあるが、幣原の思想からいって故なき説ではない。